

タリバーンのアフガニスタン 3-暫定政権の発足と経済的苦境への支援

嶋田 晴行

(立命館大学国際地域研究所運営委員／国際関係学部・教授)

タリバーンによる暫定政権

9月6日、最後まで組織的にタリバーンへ抵抗していた Ahmad Massoud をリーダーとする National Resistance Front (NRF) を撃退し、パンジシル渓谷を支配下においたとタリバーンは発表した¹。

9月7日、そのタリバーンは Mohammad Hasan Akhund を首班とする暫定政権(care taker government) の概要をようやく発表した²。それによれば、ドーハの政治代表部リーダーとして米国との交渉を中心となって進めた Abdul Ghani Baradar (バラダール) が副首班、ハッカーニ・グループを率いるタリバーン No.2 の Sirajuddin Haqqani が内務相、タリバーンの初代リーダーであるオマール師の子息の Mohammad Yaqoob が国防相とされた。

首班となった Akhund はかつてのタリバーン政権時代、外務大臣と副首相を務め、現時点での国連の制裁リストへも掲載されている。またバラダールはタリバーンにおいては「穏健派」と言われ、米国との交渉を進めるために拘束されていたパキスタンから解放され、ドーハ合意後にはトランプ大統領とリモートで会談した。政権発足に際し Akhund は「すべての国民と公的な任務へ就くものはイスラームとシャリーアを擁護するために全身全霊を傾ける」と声明を発表した。

当初タリバーンは inclusive”あるいは “broad-based” な政権を造るとしていたが、この時点で発表された 30 名以上の政権メンバーにはカルザイ前大統領、アブドゥラ高等和解評議会議長などの名前は見られず、さらに女性は含まれていない。一方、9月に入ってカブールと地方都市では、権利保護を訴えタリバーンを支えるパキスタンへ抗議する女性たちによるデモ行進が行われたが、タリバーン側は空へ向けて銃を撃つなどして散開させようとした。

経済状況の悪化と人道支援の再開

8月15日のタリバーンの政権掌握とともに欧米、国際機関は支援を停止してきた。その後、アフガニスタン国内の混乱で現地通貨（アフガニ）が下落し³、輸入に依存する小麦などの生活必需品の物価が高騰、さらに旱魃、コロナの影響で地方部、そしてカブールなど都市部へ避難している

¹ <https://www.aljazeera.com/news/2021/9/6/taliban-afghanistan-panjshir-resistance-nrf-ceasefire>

² <https://www.aljazeera.com/news/2021/9/7/taliban-announce-acting-ministers-of-new-government>

³ タリバーンがカブールへ入場した 8月15日時点では 1ドル≒80 アフガニ程度であったが、その後 85～88 アフガニの水準で推移している。

国内避難民、そして周辺国へ逃れた人々へ危機的な状況に置かれていることから、国連などによる人道支援が部分的に再開された⁴。

9 月 5 日、国連の担当官がカブールでタリバン側バラダールと会談し、市民、特に女性、少女、少数者への保護を要請しつつ、不偏かつ独立した支援を実施することを伝えた⁵。9 月 13 日には、ジュネーブにおいて国連主催のアフガニスタンの人道危機対応のための国際会合が開催される予定である。

ただ、米国政府は連邦準備銀行に保管されている 70 億ドル相当の金と現金のアフガニスタン中央銀行の資産を凍結し、IMF は 4.6 億ドルの資金（SDR）引き出し権を凍結、さらに世界銀行はアフガニスタンで実施中のプロジェクトを停止することを発表した。これまで世界銀行が管理しアフガニスタン財政の経常経費も支えてきた「アフガニスタン復興信託基金」（ARTF）の停止が続く場合、一般公務員、教員など約 42 万人への給与支払いが滞ることになる⁶。加えて、国連開発計画（UNDP）が管理し日本も拠出する治安部門への支援基金「法秩序信託基金」（LOTFA）が停止されたままならば、治安関連の 30 万人以上への給与支払い等へも支障が出ることになる。

給与支払いや雇用の維持は、人々の信頼を獲得し安定的な政権運営を行う上で不可欠な点であり、タリバーン政権が至急対応すべき課題と言える。

出国を望む人々と日本政府の対応

8 月 30 日の米軍の撤収をもって、出国を希望するアフガニスタン人（特に欧米の軍・機関で働いたあるいは協力した人たち）への待避支援は一旦山場を越えた。しかし、アフガニスタン国内には国外脱出を希望する多くの人々が存在する。

8 月 23 日以降、日本政府は自衛隊機、政府専用機を派遣し邦人およびアフガニスタン人関係者の救出を試みたが、IS-K による攻撃などもあり結果的に邦人一名と十数名の他国の関係者を出国させるに留まった。

現時点でも救援の動きは続いているが、今回の日本政府の動きについては、その初動の遅さと結果もあり批判的な論調が多い。その点も含めて、後に公開されるであろう記録・資料とあわせて検証が必要と思われる。ただ、邦人はもちろんのこと、自国の「関係者」あるいは「協力者」が誰なのか？（当事者の家族は？その家族の範囲は？かつて働いていた人たちは？NGO 現地職員や日本への留学経験者は？など）といった点、それと併せて自衛隊の派遣と現地での行動の法的制約、緊急時の日本の輸送能力、さらに出国後の人々への対応など様々な点の検討と配慮が必要であることが明らかになった事態であった。

シリーズ タリバーンのアフガニスタンのバックナンバーはこちら

- ・ [タリバーンのアフガニスタン 1](#)
- ・ [タリバーンのアフガニスタン 2 —米軍の撤収とバイデンの演説](#)

⁴ グテーレス国連事務総長はインタビューで、「タリバーンは国連からの人道支援を必要としており、それはタリバーンとの対話の窓口(entry point)と成りうる」と答えた。<https://www.bbc.com/news/av/world-us-canada-58482840>

⁵ <https://news.un.org/en/story/2021/09/1099202>

⁶ <https://www.afghanistan-analysts.org/en/reports/economy-development-environment/afghanistans-looming-economic-catastrophe-what-next-for-the-taliban-and-the-donors/>